

週報

【2025/1 第4例会】

例会日：毎週金曜日

例会場：碧海信用金庫本店3F 安城市御幸本町15-1

TEL:0566-75-8866 FAX:0566-74-5678

Email: anjo-rc19580206@katch.ne.jp

HP: <http://www.anjo-rc.org>

■創立日：S33年1月10日

■RI加盟認証日：S33年2月6日

第3203回例会

2025年1月31日(金) 12:30~13:30

司会者：荻須 篤君

ソング：「それでこそロータリー」

ニコボックス委員会：横山 真喜男君

雑誌委員会：大坪 久乃さん

ゲスト及びビジター：小松原 崇様 東海東京証券(株) 地域創生推進部 部長



出席報告者：堀 真也君

全会員数 51名

現在出席義務者数

本日の出席人数

内出席免除者の出席人数

出席率 76.50%

2023-24年度：RIテーマ

「ロータリーのマジック

(The Magic of Rotary)」

安城ロータリークラブ会長方針：

「EnjoyRotaryLife」

■会長：成田 孝則

■幹事：鶴田 香也乃

■クラブ会報：沓名 一樹・岡田 健裕

■ 会長報告

成田 孝則会長

デンパーク駅伝

開催日：1月26日(日)

場 所：安城産業文化公園 デンパーク

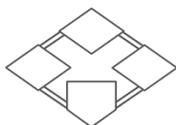


今日のトリビア

昔は四角形だったホームベース

【昔のベースの素材は何だった？】

- A.大理石
- B.木
- C.皮
- D.ガラス



【野球のホームベースとは】

一塁、二塁、三塁は正方形をしています。そして、ホームベースは五角形の形をしています。しかし、昔のアメリカではホームベースも一塁や二塁と同じく、ホームベースも正方形だったそうです！

そもそも、わざわざホームベースだけを違う形に変える理由なんて、ほとんどの人が考えたこともないでしょう。それでは、なぜホームベースだけ違う形にしなければならなかったのでしょうか？

【ホームベースが五角形の理由】

ホームベースの形は昔は四角形だった、五角形になった理由。

最初はボールを見極めるのが非常に難しいということで、審判からみてダイヤの形をしていたホームベースの向きを、正方形に見えるように置き直しました。すると、ピッチャーが投げ込む球とベースの向きが並行となりストライクの判定がともしやすくなったそうです！ただし、正方形の状態を設置してしまうと、ラインとの間に三角形の隙間が出来てしまいます。そこに、三角形を追加することにより、現在の五角形のホームベースが完成したのです。

【日本のホームベースの歴史】

日本に野球が伝えられたのは1906年のことでした。そのため、日本の野球では、ホームベースが正方形だった時期はなく、最初から五角形のホームベースを使用していたのです。そのため、正方形のホームベースを想像する人は誰もいなかったのです。

【ベースの雑学】

アメリカで野球が始まったばかりの頃は、ベースには大理石や鉄板が使われていたそうです。スライディングしたり、ぶつかったりするのはかなり痛そうですね...

雑学クイズ問題の答えは「A.大理石」でした！

雑学.com

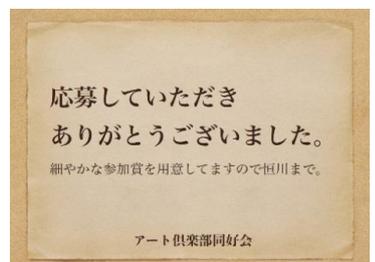
■ 幹事報告

鶴田 香也乃幹事

1. 2/7 11:30理事会を行います。
2. 5/10第2回ロータリーフードフェスティバルへの移動例会です。当日の出欠確認・チケット販売・広告協賛の案内を配布いたしました。3/7までに登録を宜しくお願い致します。
3. ロータリー財団・米山奨学会の寄付の確定申告用領収書を配布いたしました。

【本日のセレモニー】

- * ロータリーの友発表
- * アート同好会発表



◆ 本日の例会

担当:堀 真也君

卓話者 小松原 崇 様 東海東京証券(株) 地域創生推進部 部長

テーマ「金融経済教育の推進と当社の取組について」

※頂戴した原稿はそのまま掲載しています

金融経済教育の推進と当社の取り組みについて

東海東京証券株式会社

部署紹介 東海東京証券 地域創生推進部の役割

文化・芸術

伝統文化の普及・振興に支援

- ・将棋王座戦
- ・朝日杯将棋オープン戦
- ・国際芸術祭「あいち2025」
- ・あいち国際女性映画祭
- ・名古屋フィルハーモニー
- ・とうかいマスターズオーケストラ
- ・御園座



スポーツ

スポーツチームへの協賛を通じて 地域のスポーツ振興を支援



- ・名古屋グランパス
- ・ファイティングイーグルス名古屋
- ・ウルフドックス名古屋・大相撲名古屋場所

協賛・寄付を通じて
地域が取り組ん
でいる**挑戦**に貢献

“Social Value & Justice”
comes first

よりよい
社会に
※

※KPI 2027年3月期
社会貢献活動費
前年度経常利益比1%

地域経済活性化を支援

- ・ジブリパークオフィシャルパートナー
- ・名古屋まつり
- ・中村公園夏まつり
- ・海の日名古屋みなと祭
- ・堀川フラワーフェスティバル

地域



©Studio Ghibli

金融教育や持続可能な社会づくりを 通じて未来を担う子供たちを支援

- ・金融経済教育推進活動
- ・ナゴヤキャリアタイムサポーター
- ・SDGsキッズスタートアップ
アドベンチャーインターンシップ

教育



1. 金融経済教育の推進と課題
2. 当社の金融経済教育の取り組み
3. 未来への道筋

1. 金融経済教育の推進と課題

1. 金融経済教育の推進と課題

国家戦略の背景

- 2005年 ペイオフ解禁の拡大 「金融教育元年」
- 2012年 金融庁が有識者を集め現状を改めて把握するとともに今後の金融経済教育のあり方について検討が行われた。
- 2013年 「金融経済教育研究会」が公表した「金融経済教育研究会報告書」が国家戦略として扱われている。
- 2014年 「金融経済教育推進会議」では、「金融経済教育研究会報告書」において示された「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に体系的かつ具体的に記した「金融リテラシー・マップ」を作成。
- 2022年11月
内閣に設置された新しい資本主義実現会議でまとめられた「資産所得倍増プラン」における取組の一つとして、安定的な資産形成の重要性を浸透させていくための「金融経済教育の充実」が盛り込まれた。
- 2024年8月
官民一体となった金融経済教育を戦略的に実施するための中立的な組織として、新たに「金融経済教育推進機構（J-FLEC）」を設立。

1. 金融経済教育の推進と課題

「日本創生」に向けた新政権の課題

(別紙)

- 「経済あつての財政」の考え方の下、**デフレ脱却最優先の経済・財政運営**を行い、「**賃上げと投資が牽引する成長型経済**」を実現
- コストカット型経済から**高付加価値創出型経済へ移行**

政策運営の基本方針と重要政策の課題

・適切なマクロ経済財政運営

・地域資源を中心とした新たな価値の創造 (地方創生)

- ✓ 持続可能な地方経済の構築
- ✓ 創生交付金を梃子とレトータルパッケージで取組
- ✓ 「地方創生×デジタル」好事例発掘
- ✓ 多様なステークホルダーの参画

・賃金向上、人手不足対応

- ✓ 賃上げ・最低賃金引上げの定着に向けた環境整備
- ✓ リ・スキリングなど人への投資強化、年収の壁等の制度改革

・投資立国実現による付加価値生産性の向上

- ✓ 科学技術・イノベーション、GX、DX、AI・半導体、バイオ等の官民連携の取組を加速
- ✓ 「資産運用立国」の政策を引き継ぐ
- ✓ 最適なエネルギーミックスの実現

・国民の安心・安全の確保

(ハード・ソフト両面での防災・減災)

- ✓ 防災機能の充実、推進体制の整備

政策運営の基盤としてのEBPM

・経済財政諮問会議は、経済財政運営全般の「司令塔」の役割

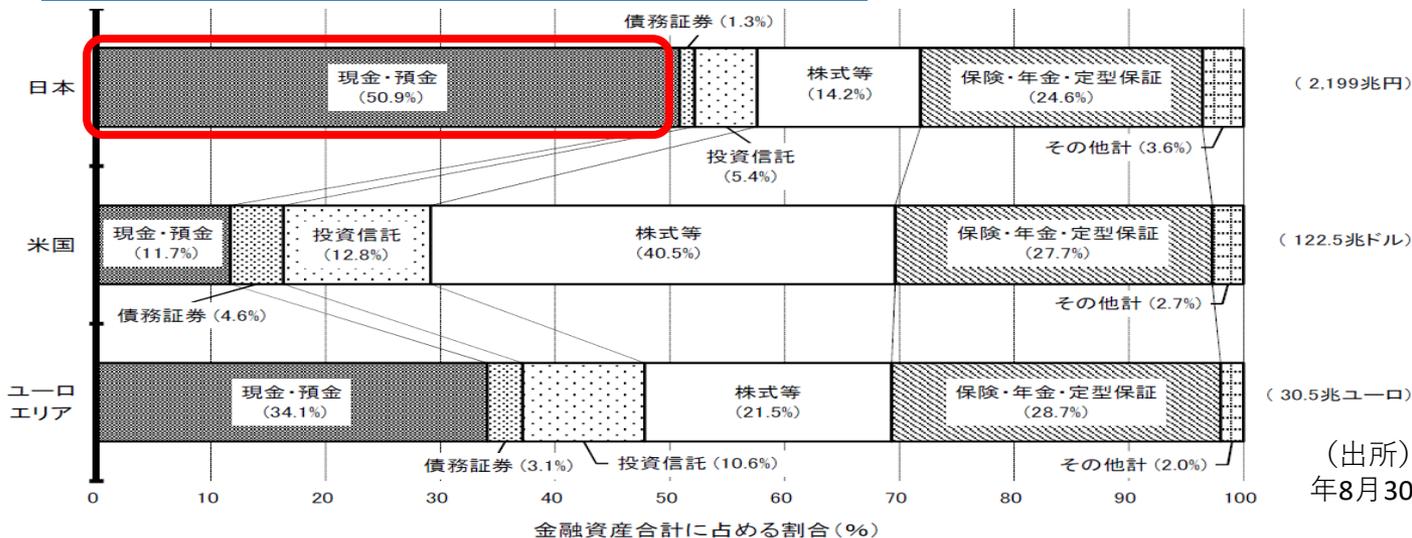
(これまでの成長戦略の検証、地方創生10年のレビュー、社会保障の給付と負担の見通し・全世代型社会保障改革)

・国全体の成長に加えWell-beingを重視

・データに基づき財政支出を見直し、ワイズ・スペンディングを徹底

1. 金融経済教育の推進と課題

各国の家計金融資産の割合 (2024年3月末)



(出所) 「資金循環の日米欧比較」 (2024年8月30日) 日本銀行調査統計局資料より

資産運用立国実現プラン (2023年12月13日)

販売会社 (銀行・証券)、アドバイザーによる顧客本位の業務運営の確保

①資産所得倍増プラン (2022年11月)

家計の安定的な資産形成 (NISAの抜本的拡充・恒久化や金融リテラシー向上)

③資産運用業・アセットオーナーシップ改革

資産運用業の高度化や **アセットオーナー**の機能強化

②コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プラン (2023年4月)

企業の持続な成長 **金融・資本市場**の機能の向上

1. 金融経済教育の推進と課題

「安定的な資産形成の支援に関する基本方針」（令和6年3月15日閣議決定）

（注）正式名称「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針」

I. 国民の安定的な資産形成の支援に関する基本的な方向

- 国民の安定的な資産形成は、個々人の幸福や厚生を実現するために不可欠。その支援は、「成長と分配の好循環」や公正で持続可能な社会の実現にも資する。
- このためには、インベストメント・チェーンの各主体が十分にその機能を発揮する必要。地公体や民間企業との連携し、国全体として総合的に取組を進める必要。
- 取組を進める際には、経済・社会情勢の変化が個人の生活・経済事情に影響を与える点に鑑み、多様な資産形成の在り方に配慮した環境の整備が重要。

II. 国民の安定的な資産形成の支援に関する施策

1. 国民の安定的な資産形成の支援に資する制度の整備
 - NISAについて、官民連携による積極的な広報を展開。利用者利便の向上等や、利用者保護の観点から金融機関に対するモニタリングを実施。令和9年末時点でNISA口座数1,700万口座から3,400万口座、買付総額28兆円から56兆円を目指す
 - iDeCoについて、拠出限度額の引き上げ、加入可能年齢の上限の引き上げ等を検討
2. 国民の安定的な資産形成の支援に資する制度の利用を促進
 - 顧客本位の業務運営の確保、資産運用業の改革、アセットオーナーシップの改革、資産運用立国実現プランに着実に取り組む。
3. 国民の安定的な資産形成の支援に関する教育及び広報
 - 令和10年度末を目標に「金融経済教育を受けたと認識している人の割合」が米国並みの20%となることを目指す
→日本：7.1%（※金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年より）」
 - 金融リテラシー・マップを参考に公的制度や消費生活の基礎、金融トラブル等、広範囲な観点から取り組むことが重要
 - 貯蓄と投資のバランスに留意。安定的な資産形成に有効は長期・積立・分散投資の意識について、普及・啓発
→資産運用を行わない理由として4割の人が「資産運用に関する知識がない」としている 投資未経験者：約8,000万人（2022年時点）
 - 詐欺的な投資勧誘等による被害防止に必要な情報等を提供する仕組みを整備。若年層への金融経済教育を強化
 - 職域での従業員向け教育の支援や私的年金等に関する広報を展開
 - 学校現場を支援するため、学校や教員研修等への講師派遣や教材提供等を展開
→2022年より高校において資産形成に関する授業が必修化 → 2024年4月よりJ-FLEC（金融経済教育推進機構）が発足

III. 国、地方公共団体及び民間団体の連携及び協力

- 国、地公体、機構、民間団体等は、本基本方針の施策が全国において効果的かつ効率的に実施されるよう、相互に連携を図りながら協力
- 企業による雇用者の安定的な資産形成を支援する取組は、従業員エンゲージメントの向上に効果的かつ人的資本の戦略上も重要である

1. 金融経済教育の推進と課題

金融機関が提供する金融経済教育は、富裕層・中間層を主なターゲットとしているため、マス層向けの取り組みには空白地帯が存在

民間金融機関による金融経済教育のカバーの状況(業界関係者ヒアリングを基にしたイメージ)



Source: 消費者・企業インタビューおよび民間金融機関へのヒアリングに基づきBCG作成

(出所) 金融庁「金融経済教育等の推進に向けた調査等支援業務(職域等における金融経済教育を推進するための手法等に関する調査)事業報告書」より

1. 金融経済教育の推進と課題

■我が国の中等教育（中学校/高等学校）における金融経済教育の現状

【金融経済教育の浸透に課題】

高校での導入が義務化された金融教育は、日本においてはまだまだ発展途上の段階にあり、子どもたちのみならず、本来教育する立場にある教員の金融リテラシーの向上も大きな課題となっている。とくに投資・資産形成については、教員自身が経験のないケースも多く、教育内容やその充実度に不安を持つ教員の方も多くいる。

●約9割の教員が金融経済教育の必要性を実感するも生徒への浸透率は1割強

約9割の教員が、賢い消費者としての知識を身に付けるため、「金融経済教育の必要性」を感じている。一方、約半数の教員が金融経済教育を実施するうえで、「現行の教育計画にその余裕がなく、授業時間数が足りない」、「教える側の専門知識が不足している」、「生徒にとって理解が難しい」と感じている。その中で、必要な支援としては、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」、「デジタル補助教材の提供」が6割程度と多くなっている。

一方で、行政や金融機関を中心に金融教育の充実を図るための取り組みは数多く進められており、これらをうまく活用していくことが鍵となると考えられる。

2. 当社の金融経済教育の取り組み

2. 当社の金融経済教育の取り組み

最低限身に付けるべき 金融リテラシーの4分野・15項目

1. 家計管理 1) 適切な収支管理（赤字解消・黒字確保）の習慣化

2. 生活設計 2) ライフプランの明確化及びライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解

3 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択

「金融取引の基本としての要素」

- 3) 契約にかかる基本的な姿勢の習慣化
- 4) 情報の入手先や契約の相手先である業者が信頼できる者であるかどうかの確認の習慣化
- 5) インターネット取引の利便性が高い一方、対面取引の場合とは異なる注意点があることの理解

「金融分野共通」

- 6) 金融経済教育において基礎となる重要な項目（金利（単利、複利）、インフレ、デフレ、為替、リスク・リターン等）や金融経済情勢に応じた金融商品の利用選択についての理解
- 7) 取引の実質的なコストについて把握することの重要性の理解

「保険商品」

- 8) 自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解
- 9) カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

「ローン・クレジット」

- 10) 住宅ローンを組む際の留意点の理解
 - ①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
 - ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性
- 11) 無計画・無謀なカードローン等やクレジットカードの利用を行わないことの習慣化

「資産形成商品」

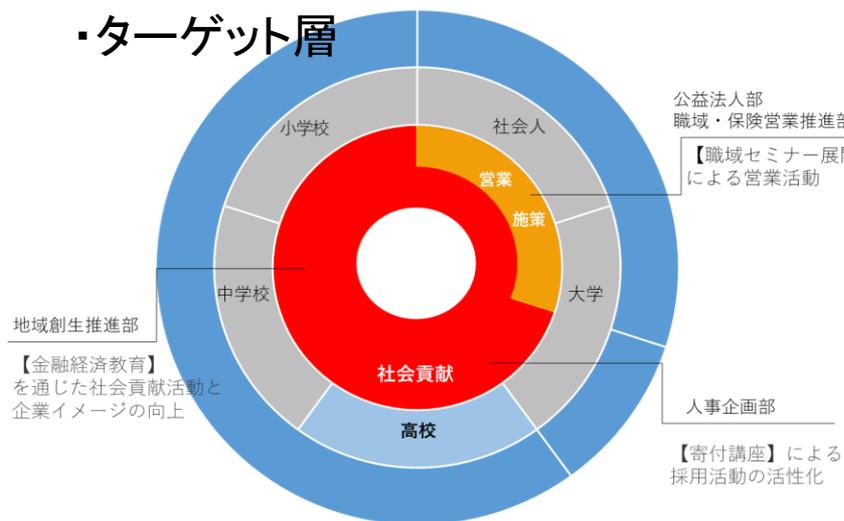
- 12) 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解
- 13) 資産形成における分散（運用資産の分散・投資時期の分散）の効果の理解
- 14) 資産形成における長期運用の効果の理解

4 外部の知見の適切な活用 15) 金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解

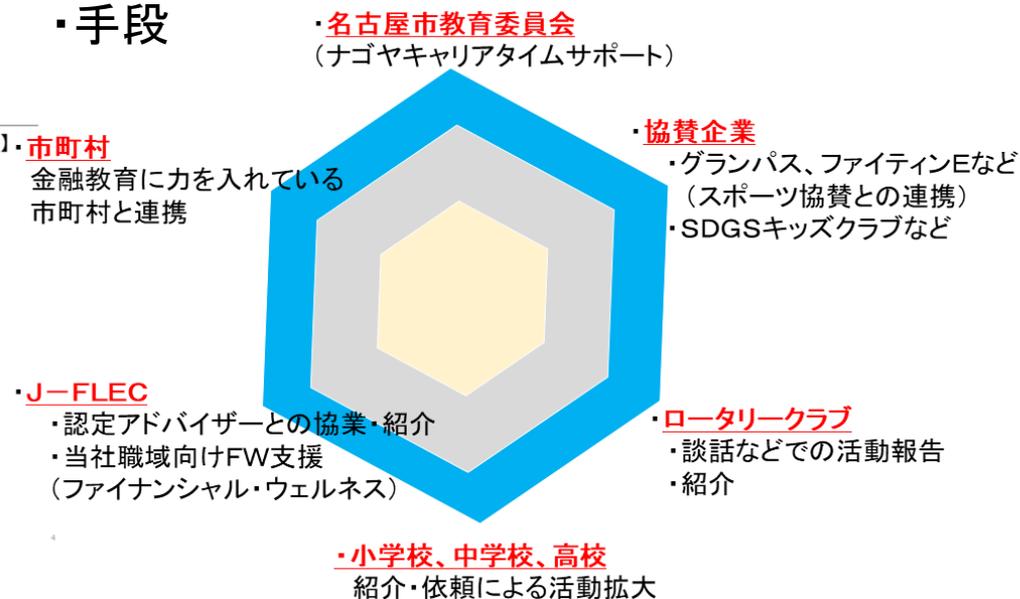
2. 当社の金融経済教育の取り組み

- 教育の対象範囲は、小学生から社会人まで金融経済教育の現場の課題を補完できるように支援。
- 愛知県の学校を主に教育対象としており、その他全国の当社支店近辺での金融経済教育の推進を図る。
- 推進の手段として、愛知県、名古屋市などの市町村と連携し、名古屋市教育委員会や協賛企業、ロータリークラブなどへの活動報告、教育機関である学校、J-FLECとの協業を通じ金融経済教育を推進。

・ターゲット層



・手段



- ・地域 : 中部地区
- ・ターゲット層 : 小学生から大学生(職員含む)
- ・愛知県の学校構成

	小学校	中学校	高校	合計
国立	2	3	2	7
公立	959	410	150	1,519
私立	4	21	55	80
全合計数	965	434	207	1,606

課題 : 金融経済教育拡大に必要な要素

- ・教材の充実、専門家の参画 : J-FLECとの協業
- ・学校・教育機関の協力 : カリキュラムへの組み込み
- ・普及活動の強化 : 市町村やロータリーへの普及活動
- ・政策の支援 : 教育制度やカリキュラムの改革(国の対応)

2. 当社の金融経済教育の取り組み

■学生向け金融経済教育

①愛知県立 熱田高校（2019年から実施）

日時： 2024年8月21日（水） 13時00分～16時30分
 会場： 名古屋支店セミナールーム
 人数： 熱田高校1年生10名程度+引率教員1名
 内容： 講義テーマ（金融業界・証券業界について）
 若手社員経験談、名古屋証券取引所・支店見学、
 講師： 地域創生推進部員

②愛知県立 春日井泉高校

日時： 2024年7月12日（金） 13時20分～15時10分
 会場： 春日井支店
 人数： 春日井泉高校9名+引率教員1名
 内容： 金融経済教育、支店見学、若手営業員による
 経験談など実施
 講師： 地域創生推進部員



③三重県立 津田学園小学校

日時： 2024年11月21日（木）
 会場： 津田学園小学校
 人数： 23名
 内容： 「大人になる前に知っておきたいお金の話」
 講師： 桑名支店長

■大学向け寄付講座

これまでの実績

寄附・提携講座 受講者数推移

大学名	開始年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	平均
愛知大学	2006年	48名	50名	54名		122名	59名	58名	65.2名
愛知学院大学	2015年	50名	60名	56名		52名	35名	19名	45.3名
青山学院大学	2012年	54名	105名	85名	83名	99名	66名		82.0名
名古屋学院大学	2017年	56名	107名	35名	73名	69名	75名	未定	69.2名
鈴鹿大学	2022年のみ						62名		62.0名

■名古屋市「キャリアサポート支援」ミラトラ出展

市内外から1日当たり30社の協力企業・団体様が集まり、
 各社が個性あふれるブースを出展し、子どもたちに本物の
 ヒト・モノ・コトと出会う機会を提供
 日時： 2024年11月13日（水）全4回枠
 会場： 吹上ホール
 人数： 小学生各回25名 総勢100名程度
 内容： 金融経済教育セミナー
 ～チャレンジ！おかしな株式会社
 講師： 地域創生推進部員

■社会人向け金融経済教育

・名古屋グランパス

日時： 2024年8月14日（水）/12月20日（水）全2回
 会場： トヨタスポーツセンタークラブハウス内会議室
 人数： 若手選手5名 + 職員5名ほか
 内容： 金融経済教育セミナー
 ～選手のお金にまつわるお話～
 講師： 職域・保険営業推進部員



・東海東京証券従業員向け金融教育セミナー

日時： 2024年3月20日（水：祝）
 第一部 10時00分～11時00分
 第二部 11時30分～12時30分
 会場： 愛地球博記念公園内 地球市民交流センター
 人数： TTFG社員とその同伴者 各30名
 内容： 金融経済教育セミナー
 講師： 職域・保険営業推進部員

2. 当社の金融経済教育の取り組み

当社提供カリキュラム案

	テーマ	日程	想定人数	学習教材 (J-FLEC提供資料)	内容
教職員		要相談	要相談	基礎から知りたいお金の話 生徒に伝えたいお金の話	中学・高等学校の教員や教育関係者を対象に、授業での指導に役立つ経済・金融・証券に関する情報を提供
高校生 大学生	社会人になる前に 知っておきたいお金の話	50分×1コマ	40人	株式会社制度と証券市場のしくみ 資産形成と金融商品	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・企業説明 ・教材の説明（2冊）
中学生 高校生	株式会社とお金について知る	50分×5回 もしくは ①～⑤を選択	40人	体験して学ぼう！ 金融・経済・起業 金融クエスト	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・企業説明 ・①起業で社会的課題を解決しよう！ ・②チャレンジ大航海！ ・③レジャーランドの経営を立て直そう！ ・④あなたの会社はどうなる？ ・⑤将来のために資産を運用しよう ・振り返り、まとめ
		50分×1～4回 (組み合わせを選択)		株式会社をつくろう！ ミスターXからの挑戦状	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・企業説明 ・①魅力ある会社を企画せよ ・②会社を興すための資金を調達せよ ・③経済の動きを見極めよ ・振り返り、まとめ
小学生	株式会社をつくろう！！	45分×1コマ 45分×2コマ	35人	チャレンジ！ おかしな株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・企業説明 ・会社のしくみを知ろう ・新商品を売り出そう ・結果発表、振り返り、まとめ
職場訪問	証券会社について知ろう！	1日間	10人	小) チャレンジ！おかしな株式会社 中) ミスターXからの挑戦状 高・大) 株式会社制度と証券市場のしくみ、 資産形成と金融商品	<ul style="list-style-type: none"> ・オリエンテーション ・業界説明（テキスト） ・企業説明 ・支店見学・名古屋証券取引所見学 ・振り返り、まとめ

2. 当社の金融経済教育の取り組み

●対象：小学生・中学生（90～110分 2時限）

株式会社のはたらきや株式による資金調達の仕組みを理解する教材です。ワークブックやDVD教材を使った解説のほか、グループワークやプレゼンテーションといったアクティブ・ラーニングの要素を含んだ学習プログラムです。



学習の流れ

1
会社のしくみ
を知ろう
(18分)

- 01 私たちの身近にある会社
- 02 会社はどんなことをしているのかな
- 03 会社はどんなことにお金を使っているの
- 04 会社はどうやってお金を集めるのかな
- 05 株式会社のしくみを知ろう



ワークブックと楽しいアニメーションで会社のしくみについて学びます。

2
新商品を売り出そう
【ワーク01】
(39分)

- 新商品のおかしを開発しよう**
- 班に分かれておかしのを会社を営みます。話し合っておかしの新商品のおかしを考え、パッケージをデザインします。



班で協力して、魅力的な新商品のおかしを考えます。



3
新商品を売り出そう
【ワーク02】
(30分)

- 株式を出して、新商品を作るお金を集めよう**
- 新商品のおかしをつくるための機械や材料を買うお金を株式で集めるため、新商品の魅力を伝えるプレゼンテーションをして、クラスメイトから投資を募ります。



4
振り返り
(3分)

- 今日学んだことをまとめてみよう**
- 今日の授業で学んだことをアニメーションを見ながら振り返ります。



2. 当社の金融経済教育の取り組み

●対象：中学生・高校生（1～4 時限）

主に起業シミュレーションを行う体験型教材です。経済主体の1つである会社（企業）に視点をあて、会社の社会的な役割と責任、株式会社のしくみ、経済活動や起業などを支える金融の働きについて学び、関心と理解を深めることを目的としています。



目的に合わせて選べる使い方



A	魅力ある会社を企画せよ	1時限目	会社の目的と役割を学ぶ
授業のねらい ●会社（企業）を企画することを通じて、会社活動を身近なものと感じると共に、次の3点について理解を深める。 ①生産活動とそのしくみ ②会社の社会的役割や責任 ③市場経済の下、さまざまな種類の会社が経済活動を行っていること ●会社の役割と責任に関心を持ち、身近なものとして考えられるようにする。		生徒の体験活動 会社の企画を班で考え、まとめる。	
B	会社を興すための資金を調達せよ	2時限目+3時限目	株式会社と金融の関係を学ぶ
授業のねらい ●自分たちの会社の企画を投資家に訴え、株式による資金調達を体験することを通じて、次の2点について理解を深める。 ①株式会社のしくみ、金融のしくみ（直接金融・間接金融） ②株式市場の役割と投資の意義 ●自らの考えを表現することに意欲的に取り組むことができるようにする。 ●他の班の意見を判断し、評価できるようにする。		生徒の体験活動 班ごとにプレゼンテーションを行う。他の班のプレゼンを聞いて会社に投資する。	
C	経済の動きを見極めよ	4時限目	会社を通して経済を学ぶ
授業のねらい ●さまざまな経済のニュースから経済の動きを考え、投資することを通じて、次の3点について理解を深める。 ①円高・円安について ②景気、外国為替が私たちの生活や会社の事業活動に及ぼす影響 ③投資にはリスクとリターンがあること		生徒の体験活動 経済ニュースによって会社の業績がどう変化するのかを考え、投資を行う。	

(出所)：金融経済教育推進機構 金融を学べる教材より (<https://www.j-flec.go.jp/materials/mrx/>)

2. 当社の金融経済教育の取り組み

●対象：中学生・高校生（1～4 時限）

経済や金融に関する様々なテーマをグループワークで学ぶ体験型教材です。中学校の社会科、高校の公民科、家庭科の学習指導要領に対応し、起業と投資、直接金融と間接金融、株式会社のしくみ、社会の変化と会社への影響、金融商品や資産形成の他、SDGs についても学ぶことができます。

5種類ある教材は使いたい種類を選んで個別に利用することができ、各教材 50 分で実施できます。



教材の種類

- 1 起業で社会的課題を解決しよう！
(投資・起業を学ぼう)
- 2 チャレンジ大航海！
(直接金融と間接金融のしくみを学ぼう)
- 3 レジャーランドの経営を立て直そう！
(株式会社のしくみを学ぼう)
- 4 あなたの会社はどうなる？
(社会の変化と会社への影響を学ぼう)
- 5 将来のために資金を運用しよう！
(資産形成と金融商品の特徴を学ぼう)

使用教材

生徒用テキスト	動画	社会的課題カード (12種類)	10万円券
※紙媒体の場合1人1冊 ※WEBサイトでPDF有	※WEBにて視聴可能	(WEBワーク) 社会的課題カードを めくろう	※WEBで閲覧を行う場合は 事前に10万円券.pdfを 人数分印刷

生徒用WEBサイト

<https://www.j-flec.go.jp/> xxxxxxxxxxxxxxxx



動画内容

①動画① はじめに(4分)

- ・企業(会社)は利益を目的として活動しているが、社会的責任を果たす役割もある。
- ・会社の提供するモノやサービスにより私たちの暮らしが豊かになる。
- ・会社がモノやサービスを提供するために資金を集める(資金調達)必要がある。
- ・「間接金融」と「直接金融」のしくみ

②動画② ワーク①説明 社会的課題を解決する株式会社をつくらう!(2分)

- ・ワーク「社会的課題を解決する株式会社をつくらう!」の進め方を説明する。
- ・社会的課題を解決する株式会社をつくる。
- ・投資家(即かの生徒)に応援(投資)してもらえそうな魅力的な企画プランを考える。

③動画③ まとめ(1分)

- ・設置することによって社会的課題を解決できる可能性がある。
- ・問題を通じて社会的課題を一掃に解決できる可能性がある。

2. 当社の金融経済教育の取り組み

2025年1月現在

	当社	野村	大和	三菱	S M B C	みずほ	岡三
小学生	○	○	○	○	○	○	
中学生	○	○	○	○	○	○	
高校生	○	○	○	○	○	○	○
大学生	○	○	○	○	○	○	○
社会人	○	○	○	○		○	
その他	出張授業 寄付講座 企業見学 キャリア 支援など	出張授業 寄付講座 学習教材 協賛P 出版物 ネット ほか	出張授業 寄付講座 学習教材 協賛P ネット	出張授業 寄付講座 学習教材	出張授業 寄付講座 学習教材 企業見学 ネット ほか	出張授業 寄付講座 学習教材	寄付講座

出所) 各社HPより、当社まとめ

3. 未来への道筋

3. 未来への道筋

我が国において金融経済教育を受けたと認識している人は、わずか7%（金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」2022年より）とも言われております。

2022年から高等学校で金融教育がスタートし、基本的な金融商品の特徴を高校で学ぶことになりました。合わせて成人年齢の18歳引き上げとともに、「金融リテラシー」向上の必要性も高まっています。「金融リテラシー調査 2019年」（金融広報中央委員会）によれば、金融リテラシーが高い人ほど金融トラブルの被害に遭いにくいといった調査結果が得られており、また、さまざまな経済的ショックへの耐性が強まることも指摘されています。

今般のJ-FLEC（金融経済教育推進機構）設立により、官民一体となった幅広い年齢層や立場の方へむけた金融経済教育推進への期待が一層高まると考えています。

「貯蓄から投資へ」の流れが日本で強く意識されている中、当社は金融機関として金融教育の場を充実させ、お客様のサポートを充実させてまいります。

我々は証券投資の社会的意義を伝えることで、将来にわたる社会の持続的な発展を支えるとともに、資産形成などを通じて、個人が経済的に自立して生きる力を身に付けることを目指して、公正中立な立場から金融経済教育の支援活動を行ってまいります。

ご清聴ありがとうございました

<ご留意事項>

- この講義用資料は、金融リテラシー教育のための参考となる情報の提供を目的としたもので投資勧誘を目的としたものではありません。
- この講義用資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。
- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.265%（税込）（ただし、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

2024年12月版



商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

メモ